

---

## 地域とともに取り組む在宅療養者の防災対策

(小野聡枝ほか、訪問看護と介護 10: 115-123, 2005)

2014年5月23日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

---

### ●背景

神奈川県平塚保健福祉事務所管轄内の継続看護連絡会では、震災などの災害が起きた時、在宅療養者やその介護者に対して、災害に備えて準備するものや常用薬などが記入できるようになっているリーフレットを作成し、配布している。また、リーフレットを配布する際には、看護職が統一した指導ができるよう指導者用のマニュアルも活用しており、この中にはライフラインが停止した際の医療機器の対応方法を記載するなど、個別性の高い療養状況に対応できるようになっている。

例) 在宅人工呼吸療法 → 電源が落ちた際に内臓のバッテリーに切り替わるかの確認  
人工透析 → 透析条件や常用薬、禁忌薬の確認と記録、電源の確保  
インスリン自己注射 → 糖尿病手帳、注射薬、注射器具一式、保冷材を持って避難

リーフレットを配布する前後で、療養者の防災意識や対策がどう変化したかについて、配布前後に聞き取り調査を実施した。対象者はリーフレットを配布した 528 名のうち、配布前後で 2 回調査した 321 名 (回収率 60.8%)。このうち 76.0%が 65 歳以上で、世帯構成は独居・高齢者夫婦が 35.8%であった。

- ① 看護職がリーフレットをもとに防災対策の必要性を説明したことにより、意識や行動で変化したこと
  - ・防災物品を準備しておく
  - ・飲んでいる薬品をメモしておく
- ② 意識や行動に変化が見られなかったこと (療養者および介護者が取り組めなかったこと)
  - ・災害に備えて近所の人に「何かあったらよろしく」とお願いしておく
- ③ 災害に対して一番不安に思うこと
  - ・災害時、避難できない、移送できない
  - ・誰に移送を頼むか

下線部の結果と今までの取り組みの過程から、在宅療養者が不安に感じていることは災害時の避難に関してのことであり、近隣の人々に支援を依頼しにくい状況であることが分かった。これらの課題を解決するには、看護職だけでなく在宅療養者と地域住民が一体となる必要がある。そこで平塚市の社会福祉協議会と連携し、それぞれの活動の経緯や防災

対策活動についての協議を行った。その結果、A 地区の社協において A 地区在住の在宅療養者 5 名とともにモデル事業を実施することが決定した。

## ●モデル事業内容

### ・事前調整

モデルとなった 5 名の在宅療養者に対して、療養状況や居住環境に応じた居室から屋外への搬送方法について検討。その後、看護職と消防士が講師となり、地区社協や自治会役員、女性自主防災組織、民協などを対象に、実際にモデル在宅療養者の搬送を体験する搬送講習会を開催した。

### ・搬送パターンカードの作成

在宅療養者、地域支援協力者、看護職等が地域防災活動の必要性を共有し、地域の中で広めていく媒体として、背負いや椅子での担架、毛布担架など 8 つの搬送方法を解説した搬送パターンカードを作成した。

## ●結果

講習会は地域の支援協力者と在宅療養者をつなぐきっかけとなり、地域住民がお互いに助けたり助けられたりする関係を築くことの必要性を再認識した。

このモデル事業の後、A 地区では在宅療養者の防災対策について地域全体で考えてもらえるよう、有事の際に家族の病気や怪我の情報も記載できるようになっている搬送パターンカードのダイジェスト版を作成して全戸配布した。ダイジェスト版には地区の相談窓口も明記されている。今後は A 地区社協が中心となって地区内にある中学校や高等学校と連携し、搬送支援協力者となってくれるよう、中高生の防災意識を高めていく計画となっている。また、地域活動に搬送講習会や炊き出し体験などの防災対策を取り入れる企画もしている。

さらに、新たに B 地区においても在宅療養者の防災対策に取り組むようになり、この地区では在宅療養者・介護者自身や障害者が講師となって、地区の防災講演会などに参加している。在宅療養者自身も災害時は助けてもらうだけでなく、自分でできることに取り組んだり、日ごろから地域の活動に参加したりといった姿勢の大切さについて訴えている。

## ●考察、まとめ

昨今の自然災害や地震をきっかけに社会全体での防災意識は高まっているものの、それぞれが日常業務を抱えながらその意識を高く維持し続けていくのは容易ではない。平塚保健福祉事務所管轄内では上記の取り組みによって、看護職、地域福祉関係者、在宅療養者の連携が進み、お互いの役割が認識でき、モデル地区のような「防災をきっかけとしたまちづくり」へと展開した。在宅療養者の防災対策の課題をまちづくりの一環として位置づけて、今後も活動を続けていく。